

令和7年度 大平町商工会「地域経済動向調査」報告書

令和8年2月1日
大平町商工会

調査対象地域

大平町商工会管内：栃木市(大平地区)

地域内居住者の動向

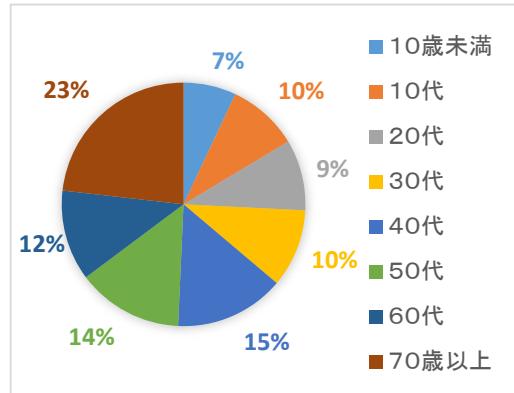
指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2024	29,150	人
就業者数	2020	14,240	人
民営従業者数	2021	12,986	人
昼間人口	2020	27,622	人
住民基本台帳世帯	2024	12,585	世帯
核家族世帯数	2020	6,787	世帯

当地域の居住者人口（住基人口）は、県内33商工会中10番目、昼間人口は12番目に多く、居住者の人数規模は県内商工会地域でも大きい。就業者比率は56.59%であり、県内商工会平均レベル。昼夜間人口比は95.09で県下で8番目であり、若干通勤通学での流出が多い。核家族世帯比率は59.47%で高水準ではあるが、単身世帯数が年々増加している。

左表のすべての数値が県内商工会平均よりも多い

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位	説明
10歳未満人口	2,033	人	10代と40代をはじめとする40代以下の人口比率は約51%で、県内商工会地域内で高水準にある。
10代人口	2,749	人	他方、60代、70歳以上は約35%であり、高齢者の割合は少ない。
20代人口	2,736	人	40代を親世代とする核家族が多い。
30代人口	3,021	人	
40代人口	4,243	人	
50代人口	4,105	人	
60代人口	3,501	人	
70歳以上人口	6,762	人	



指標名	指標の値	単位
高齢化率	29.59	%

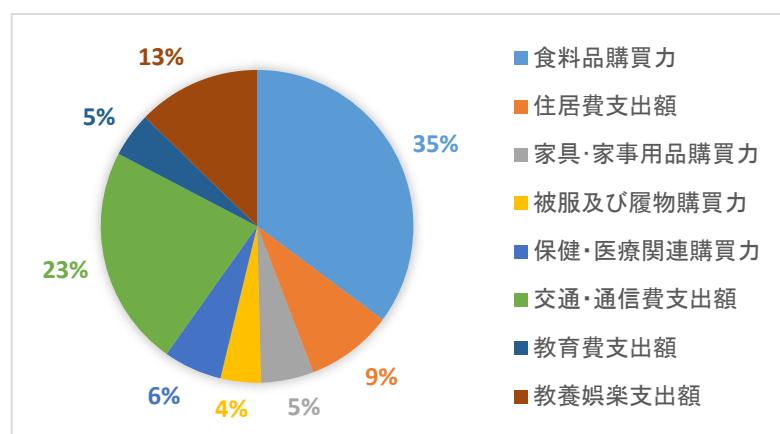
高齢化率（65歳以上人口が全体に占める割合）は、県内商工会地域平均の35.23%より大幅に低く、若い世代が多い地域である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2023	42,967	百万円

消費購買力（規模）は、県内商工会地域平均の34,795百万円を大きく上回る購買力の高い地域である。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	11,298	百万円
住居費支出額	2,893	百万円
家具・家事用品購買力	1,744	百万円
被服及び履物購買	1,343	百万円
保健・医療関連購買力	1,950	百万円
交通・通信費支出額	7,336	百万円
教育費支出額	1,486	百万円
教養娯楽支出額	4,084	百万円



支出の金額ベースでは、どの指標も県内商工会地域平均を上回っている。住居費・衣類関係費・娯楽関係費・教育費支出額が高水準。その他すべての購買力が県内商工会地区平均を上回っている。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	24/21	-1.53	%
昼間人口伸び率	20/15	-1.10	%
従業者数伸び率	21/16	4.14	%

居住者人口伸び率は県内商工会地区8位であり、微増。商工会地域平均は-3.67%で微減であった。昼間人口も平均-4.15%からみると高水準。従業員数は平均-0.26%に比べてかなりの高水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2034	27,102	人
高齢化率	2034	31.80	%
将来人口伸び率	34/24	-7.03	%

10年後の2034年将来人口は-2,048人減である（県内商工会地域平均は-10.60%減）。高齢化率は県内商工会地域平均の38.45%より低い。当地域の人口減少、高齢化は他の地域よりも緩やかに進むと予測される。

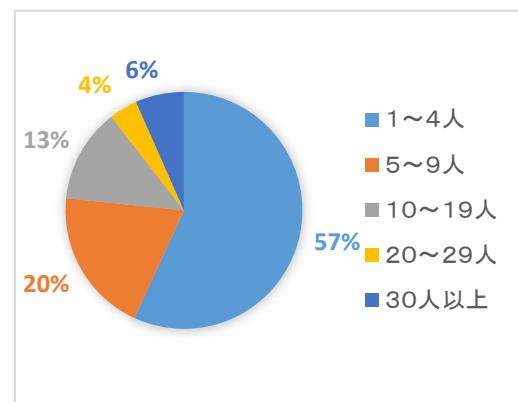
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2021	909	所

・民営事業所の従業員規模構成

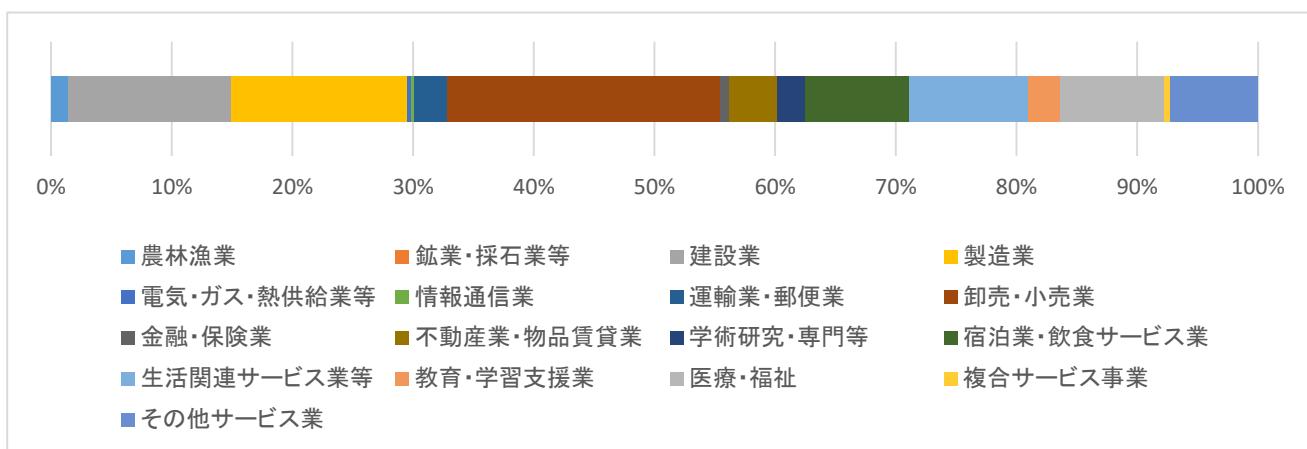
指標名	指標の値	単位
1～4人	513	所
5～9人	178	所
10～19人	116	所
20～29人	35	所
30人以上	60	所

事業所数は県内商工会のうち平均水準にある。1～4人の割合が最も多く、従業員数に応じて反比例している。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	1.43	運輸業・郵便業	2.75	生活関連サービス業等	9.90	%
鉱業・採石業等	0.00	卸売・小売業	22.66	教育・学習支援業	2.64	%
建設業	13.53	金融・保険業	0.77	医療・福祉	8.58	%
製造業	14.63	不動産業・物品賃貸業	3.96	複合サービス事業	0.55	%
電気・ガス・熱供給業等	0.33	学術研究・専門等	2.31	その他サービス業	7.26	%
情報通信業	0.22	宿泊業・飲食サービス業	8.69	－	－	%



当地域の業種構成比率は、建設業、製造業、卸売・小売業の割合が高い。県内商工会地域平均と比較すると、生活関連サービス業（9.90%）、医療・福祉（8.58%）は割合が高い。他方、農林漁業、情報通信業、複合サービス業の割合が低い。